



会 社 名 株式会社ポイント
 コード番号 2685
 本社所在地 茨城県水戸市泉町 3 丁目 1 番 27 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 吉野明男
 決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 17 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 茨城県
 T E L (03) 5624 - 6011 (東京本部)

1 . 13 年 2 月期の連結業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 2 月期	12,148 (12.4)	820 (26.1)	774 (30.2)
12 年 2 月期	10,805 (7.7)	650 (94.0)	594 (141.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 2 月期	363 (51.9)	110 77	110 51	23.9	12.9	6.4
12 年 2 月期	238 (123.5)	1,508 07	- -	22.9	10.7	5.5

- (注) 1 . 持分法投資損益 13 年 2 月期 - 百万円 12 年 2 月期 - 百万円
 2 . 有価証券の評価損益 18 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3 . 会計処理の方法の変更 無
 4 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 2 月期	6,330	1,848	29.2	503 99
12 年 2 月期	5,650	1,190	21.1	7,510 81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 2 月期	465	554	234	721
12 年 2 月期	831	25	415	576

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 14 年 2 月期の連結業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,335	299	142
通 期	13,616	855	397

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 106 円 82 銭

なお、平成 13 年 3 月 23 日付新株引受権の権利行使後の平均株式数により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社(株式会社ポジック)で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。

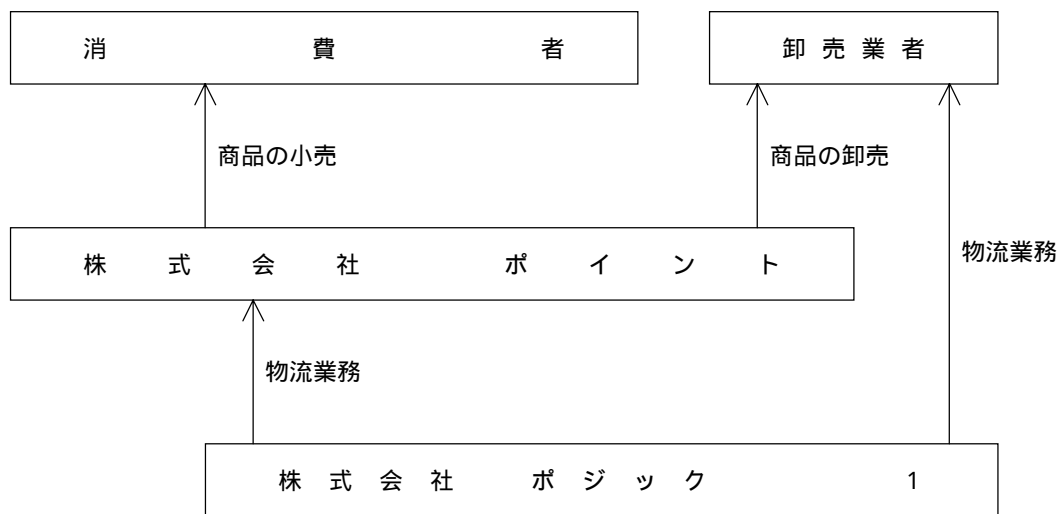
当社の店舗は、インショップ型カジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成13年2月末現在の店舗数は、84店であります。業態としましては、流行に敏感な18歳から25歳の男女をターゲットとした「ポイント」およびスケーターファッションに特化した「エヌフィロー」、20歳代の女性をターゲットとした「ローリーズファーム」、「ポイント」及び「ローリーズファーム」を卒業し、郊外で家庭生活を持つようになったファミリーをターゲットとした「ザワークス」の3業態、そして各業態の商品の回転率を高める為のアウトレット店として「ナインボックス」から構成しております。

(2) 物流事業

物流業務(商品の入荷、検品、保管及び出荷)は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式(仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管)による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「商品、品揃え、店作り、広告宣伝等においてプレゼンテーションの質を高め、時流にあったスタイルを提案し、お客様に安心してお買物をして頂く」カジュアルショップとして、大商圈を中心に店舗展開を行なっております。

また、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に推し進めて店舗鮮度を図り、さらに、差別化の原点であります商品供給システム、店舗投資、作業の手順、方法の改善によって企業の成長力を高め、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、増配、株式分割など積極的に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資を行ない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成13年2月期につきましては、増収増益が達成できたことを考慮し、株主の皆様のご支援にお応えするため、配当金は前期比3円増配の8円を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略

- ・ 当社の存在しているファッションカジュアルゾーンでのポジションを高めるため、ストアブランド構成比率を80%台まで伸ばし、他社との差別化を推し進め、既存業態の業容拡大を図ってまいります。
- ・ 28才の女性をターゲットとした新規業態の立上げ（ハレ「HARE」）とエヌフィロ ーの新規ストアブランド商品（ヘザー「HEATHER」、女性向けストリートファッション）の早期戦力化を図るとともに、更なる業態開発の実験を進めてまいります。
- ・ 営業部門における店舗業態別管理組織について、プロフィットセンターにおける権限の強化を行うことにより、意志決定のスピードを早め、店舗の活性化を推し進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、株式市況の低迷等で景気回復に陰りが生じてきており、また物価下落傾向が続いている等、依然厳しい経済環境が続くものと考えます。

このような環境のもとで、当社グループとしましては、よりスピーディーに、より精度の高い経営管理を行ない、安定成長体制の実現を目指します。そのためには、今後も継続して自社企画商品の企画力を高めることによりブランド力を強化するとともに、顧客吸引力のある業態開発を進めていきます。さらに、充実した社員教育による販売サービス向上に努め、商品及び店舗の差別化を進め、お客様からのより一層の支持をうけますよう努力する所存であります。

そしてお客様、株主様、お取引先様、社員などの声を反映できる仕組を経営の各部署に浸透させ、常に変化する企業として顧客創造を行ない、皆様に支持される企業を目指します。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の成果はあるものの、世界経済をリードしてきた米国経済の低迷を受け、IT関連業界の低迷や株式市場の混乱など不況感を助長し、消費支出、小売業販売額ともに前年を下回る結果となりました。こうした情勢の中、民間企業における業種間格差、企業間格差はより拡大する傾向にあり、今後、企業の生存競争はますます熾烈になってくるものと思われまます。

流通業界におきましては、大手百貨店の倒産や、大手スーパーマーケットの金融支援要請等が相次ぎ、低調に推移しております。また当社グループの関連するカジュアルウェア市場におきましても、数年来の低価格志向が依然続いており、消費者物価指数においても、前年比は年初0.5%以下の下落であったものが年末には0.5%を超える下落になり、デフレ傾向が進んでいるものと考えられます。

あわせて大店法から大店立地法への切り替えを前に、同業者間での激しい出店競争が続いており、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは引き続き商品企画力の強化、タイムリーな商品供給システムの充実、雑誌広告による知名度向上を通して、安易な低価格競争に巻き込まれることのない独自の業態育成と自社企画商品での差別化を進めることで、ストアコンセプトの明確化に努め、お客様の支持を受けてまいりました。

社員教育に関しましては、経験年数別の研修教育に力を入れ、社員のレベルアップを行いました。

以上の結果、当期における売上高は121億48百万円(前期比12.4%増)、営業利益8億20百万円(前期比26.1%増)、経常利益7億74百万円(前期比30.2%増)、当期純利益3億63百万円(前期比51.9%増)と増収増益を果たすことができました。

総資産は、63億30百万円(前期比12.0%増)、純資産は、18億48百万円(前期比55.3%増)となりました。この結果、株主資本比率は29.2%となり、前期に比べて8.1ポイント上昇しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業の店舗展開におきましては、引き続き店舗網を強化する目的で、ポイント4店舗(すべてエヌフィロー店)、ローリーズファーム8店舗、ザワークス4店舗、ナインブックス(アウトレット店)3店舗の計19店舗の出店を行うとともに、経営効率の改善を図るため7店舗を閉鎖し、2店舗を業態変更いたしました。その結果、当期末店舗数はポイント23店舗(うちエヌフィロー8店舗)、ローリーズファーム40店舗、ザワークス16店舗、ナインブックス5店舗の84店舗となり、当期の店舗展開は以下のようになりました。

業 態	店 舗 数					当連結会計年度末
	前連結会計年度末	当 連 結 会 計 年 度			増減	
		出店	変更	閉鎖		
ポ イ ン ト (うちエヌフィロー)	26 (3)	4 (4)	0 (2)	7 (1)	3 (5)	23 (8)
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム	32	8	-	-	8	40
ザ ワ ー ク ス	12	4	-	-	4	16
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	2	3	-	-	3	5
合 計	72	19	0	7	12	84

売上高を商品区分別で見ますと、ストアブランド化を成し遂げた「ローリーズファーム」を中心としたレディース商品が大きく伸びました。また、「ザワークス」においては、チャイルド向け商品を充実させた結果、雑貨その他も伸びております。商品区分別売上高は以下のようになりました。

(単位：百万円)

商品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	増減比(%)
メンズ(ボトムス・トップス)	3,839	35.5	3,974	32.7	134	3.5
レディース(ボトムス・トップス)	4,599	42.6	5,582	46.0	982	21.4
雑 貨 ・ そ の 他	2,363	21.9	2,586	21.3	223	9.4
合 計	10,802	100.0	12,143	100.0	1,340	12.4

これらの結果、同事業の売上高は、前連結会計年度比 12.4%増の 121 億 43 百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比 28.2%増の 8 億円となりました。

物流事業は、商品販売事業の事業拡大にともない、セグメント間の内部売上高は、前連結会計年度比 35.8%増 1 億 79 百万円となりました。外部売上高は、前連結会計年度比 50.8%増の 4 百万円となりました。この結果、同事業の売上高は、前連結会計年度比 36.1%増の 1 億 83 百万円となりましたが、取引数量の増加により作業スペース拡大に伴う人件費、家賃等が増加したため、営業利益は前連結会計年度比 21.4%減の 20 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、店舗出店のための保証金敷金等の支出があったものの、増資により資金調達したこと、「業績の概況」で記載しましたように、税金等調整前当期純利益が 6 億 90 百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1 億 45 百万円(+ 25.2%)増加し、当連結会計年度末には 7 億 21 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、4 億 65 百万円(前連結会計年度比 44.1%)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 6 億 90 万円、減価償却費が 84 百万円あったものの、法人税等の支払額が 4 億 24 百万円(同+142.0%)あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5 億 54 百万円(前連結会計年度比 -%)となりました。これは、店舗出店等に係る有形固定資産の取得や保証金敷金の支出が 5 億 31 百万円あり、一方で、閉店等に係る保証金敷金の返還が 1 億 20 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、2 億 34 百万円(前連結会計年度比 -%)となりました。これは、増資により資金を 3 億 12 百万円、出店資金を長期借入金で 4 億 58 百万円調達し、また、長期借入金の返済を 4 億 24 百万円したこと等によるものです。

(2) 次期の見通し

次期につきましても、株式市況の低迷等で景気回復に陰りが生じてきており、また物価下落傾向が続いている等、依然厳しい経済環境が続くものと考えます。

この様な環境のもとで、当社グループとしましては、今後も継続して自社企画商品の企画力を高めることによりブランド力強化を推進するとともに、顧客吸引力のある業態開発を進めていきます。さらに、充実した社員教育による販売サービス向上に努め、ストアロイヤリティの向上をさらに高める所存であります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、売上高 136 億 16 百万円、経常利益 8 億 55 百万円、当期純利益 3 億 97 百万円を見込んでおります。

4．時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 12 年 12 月、日本証券業協会への店頭上場時に実施した公募増資（調達資金 3 億 29 百万円）の資金使途計画及び充当実績は、以下のとおりであります。

（ 1 ）資金使途計画

調達金額の内、1 億 42 百万円を今後の新規出店費用と P O S システム入替費用、残額は借入金の返済に充当する予定でありました。

（ 2 ）資金充当実績

上記資金使途計画につきましては、概ね計画通り進行いたしております。

5. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	886,779		1,091,805		205,025	
2.売掛金	442,721		475,991		33,270	
3.有価証券	6,788		58,992		52,203	
4.たな卸資産	1,209,713		1,259,727		50,013	
5.繰延税金資産	49,205		49,699		493	
6.その他の	91,667		221,504		129,837	
7.貸倒引当金	334		1,308		974	
流動資産合計	2,686,543	47.5	3,156,412	49.9	469,869	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	118,529		132,582		14,053	
減価償却累計額	59,869	58,660	65,428	67,154	5,559	8,493
(2)土地		546		100,000		99,453
(3)建設仮勘定		4,194		1,514		2,680
(4)その他	283,227		279,973		3,253	
減価償却累計額	216,563	66,664	230,803	49,169	14,240	17,494
有形固定資産合計		130,065		217,837		87,772
2.無形固定資産		11,838		78,648		66,810
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		33,202		30,812		2,390
(2)長期貸付金		670		870		200
(3)保証金敷金		2,469,997		2,570,914		100,916
(4)繰延税金資産		61,778		64,675		2,897
(5)その他		256,735		216,348		40,387
(6)貸倒引当金		18		5,885		5,867
投資その他の資産合計		2,822,366	50.0	2,877,735	45.5	55,369
固定資産合計		2,964,270	52.5	3,174,222	50.1	209,952
資産合計		5,650,813	100.0	6,330,634	100.0	679,821

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,652,038		1,749,103		97,065	
2. 1年内償還予定の社債	-		520		520	
3. 短期借入金	554,418		600,971		46,553	
4. 未払金	339,323		410,652		71,328	
5. 未払法人税等	262,120		168,670		93,450	
6. 賞与引当金	62,470		77,500		15,030	
7. 匿名組合債務	-		9,153		9,153	
8. 新株引受権	226		226		-	
9. その他	7,188		8,508		1,319	
流動負債合計	2,877,785	50.9	3,025,306	47.8	147,520	
固定負債						
1. 社債	520		-		520	
2. 長期借入金	1,431,639		1,329,166		102,473	
3. 役員退職慰労引当金	121,978		123,015		1,037	
4. 匿名組合債務	18,841		-		18,841	
5. その他	9,809		4,212		5,597	
固定負債合計	1,582,788	28.0	1,456,393	23.0	126,394	
負債合計	4,460,574	78.9	4,481,700	70.8	21,125	
(資本の部)						
資本金	300,823	5.3	449,823	7.1	149,000	
資本準備金	129,488	2.3	309,488	4.9	180,000	
連結剰余金	759,927	13.5	1,090,125	17.2	330,197	
	1,190,238	21.1	1,849,436	29.2	659,197	
自己株式	-	-	502	0.0	502	
資本合計	1,190,238	21.1	1,848,934	29.2	658,695	
負債及び資本合計	5,650,813	100.0	6,330,634	100.0	679,821	

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			増減金額		対前期比
	金 額		百分比	金 額		百分比			
売 上 高		10,805,704	100.0		12,148,098	100.0		1,342,393	12.4
売 上 原 価		5,701,545	52.8		6,108,264	50.3		406,719	7.1
売 上 総 利 益		5,104,159	47.2		6,039,833	49.7		935,674	18.3
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	151,580			206,304			54,723		
2. 貸倒引当金繰入額	-			6,841			6,841		
3. 役員報酬	94,800			107,813			13,013		
4. 給与及び賞与	1,173,595			1,429,300			255,705		
5. 賞与引当金繰入額	61,500			75,800			14,300		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	17,440			1,837			15,603		
7. 福利厚生費	269,145			306,941			37,795		
8. 地代家賃	1,516,938			1,753,187			236,249		
9. リース料	303,427			328,698			25,270		
10. 減価償却費	87,002			82,789			4,212		
11. その他	778,268	4,453,698	41.2	919,933	5,219,446	42.9	141,665	765,748	17.2
営業利益		650,461	6.0		820,386	6.8		169,925	26.1
営業外収益									
1. 受取利息	696			1,589			892		
2. 受取配当金	601			639			37		
3. 有価証券売却益	-			7,320			7,320		
4. 匿名組合投資利益	-			9,687			9,687		
5. 為替差益	1,493			477			1,015		
6. その他	1,412	4,203	0.0	1,595	21,309	0.2	183	17,105	407.0
営業外費用									
1. 支払利息	52,904			46,994			5,909		
2. 新株発行費	-			16,138			16,138		
3. 匿名組合投資損失	4,163			-			4,163		
4. その他	2,938	60,006	0.5	4,549	67,681	0.6	1,610	7,675	12.8
経常利益		594,657	5.5		774,014	6.4		179,356	30.2
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	3,204			-			3,204		
2. 土地売却益	-	3,204	0.0	20,504	20,504	0.2	20,504	17,300	540.0
特別損失									
1. 建物売却損	-			2,234			2,234		
2. 固定資産除却損	15,522			11,202			4,320		
3. 賃借契約解約に伴う損失	60,275	75,798	0.7	90,705	104,141	0.9	30,429	28,343	37.4
税金等調整前当期純利益		522,063	4.8		690,376	5.7		168,313	32.2
法人税、住民税及び事業税	322,630			330,721			8,091		
法人税等調整額	39,551	283,078	2.6	3,390	327,331	2.7	36,161	44,252	15.6
当期純利益		238,984	2.2		363,044	3.0		124,060	51.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		増 減 金 額	
	金 額		金 額			
連結剰余金期首残高						
1. その他の剰余金期首残高	458,628		-		458,628	
2. 利益準備金期首残高	6,728		-		6,728	
3. 過年度税効果調整額	71,432		-		71,432	
4. 連結剰余金期首残高	-	536,790	759,927	759,927	759,927	223,137
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	15,847		15,847		-	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	- (-)	15,847	17,000 (700)	32,847	17,000 (700)	17,000
当 期 純 利 益		238,984		363,044		124,060
連結剰余金期末残高		759,927		1,090,125		330,197

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		522,063	690,376	168,313
減 価 償 却 費		87,588	84,235	3,353
賞与引当金の増減額		3,718	15,030	18,748
貸倒引当金の増減額		3,204	6,841	10,045
役員退職慰労引当金の増減額		17,440	1,037	16,403
受取利息及び受取配当金		1,297	2,228	930
支 払 利 息		52,904	46,994	5,909
有 価 証 券 売 却 益		-	7,320	7,320
匿名組合投資利益		-	9,687	9,687
新 株 発 行 費		-	16,138	16,138
匿名組合投資損失		4,163	-	4,163
有形固定資産売却益		-	20,504	20,504
固定資産除売却損		15,133	13,345	1,788
賃借契約解約に伴う損失		23,000	10,477	12,522
役員賞与の支払額		-	17,000	17,000
売上債権の増減額		128,549	33,270	161,819
たな卸資産の増減額		84,259	50,013	134,273
仕入債務の増減額		155,208	97,065	58,142
未払金の増減額		32,530	65,702	98,232
未払消費税等の増減額		14,974	3,664	11,309
そ の 他		5,081	23,310	28,392
小 計		1,059,452	934,193	125,258
利息及び配当金の受取額		1,962	1,578	384
利息の支払額		54,447	46,546	7,901
法人税等の支払額		175,299	424,172	248,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		831,668	465,054	366,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		775,008	386,040	388,968
定期預金の払戻による収入		702,643	316,040	386,603
有価証券の取得による支出		-	48,642	48,642
有価証券の売却による収入		-	13,787	13,787
有形固定資産の取得による支出		24,013	136,451	112,437
有形固定資産の売却による収入		-	25,347	25,347
無形固定資産の取得による支出		738	21,133	20,395
無形固定資産の売却による収入		72	-	72
投資有価証券の取得による支出		3,956	-	3,956
保証金敷金の支出		313,419	395,111	81,691
保証金敷金の返還による収入		423,186	120,981	302,204
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		33,862	42,933	9,070
そ の 他		695	135	830
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,791	554,020	528,229
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		455,702	21,747	433,954
長期借入れによる収入		826,000	424,700	401,300
長期借入金の返済による支出		761,609	458,872	302,737
割賦等未払金の返済による支出		8,652	6,506	2,146
株式の発行による収入		-	312,861	312,861
自己株式の取得による支出		-	502	502
配当金の支払額		15,847	15,847	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		415,810	234,085	649,896
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		390,066	145,119	244,947
現金及び現金同等物の期首残高		186,193	576,259	390,066
現金及び現金同等物の期末残高		576,259	721,378	145,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ポジック1社であります。
 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・市場性のある有価証券
 ...移動平均法による低価法(洗替え方式)
 ・市場性のない有価証券
 ...移動平均法による原価法
 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品.....個別法による原価法
 貯蔵品...最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産
 ...法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
 無形固定資産
 ...法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 長期前払費用
 ...法人税法に規定する期間にわたる均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費
 ...支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金
 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 賞与引当金
 ...従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
 役員退職慰労引当金
 ...役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 退職金制度について
 従業員の退職金制度として、適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。
 消費税等の会計処理方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）
ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当連結会計期間末66,687千円）の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

流動負債「その他」(未収入金)	152,380千円
保証金敷金	2,030,365
投資その他の資産「その他」(保険積立金)	126,776
計	2,309,521

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	376,887千円
長期借入金	1,130,936
計	1,507,823

2. 匿名組合債務

匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。

項目	金額
当初出資金額	100,621千円
損益分配額の累計額	109,775
(うち当連結会計年度分)	(9,687)
匿名組合債務残高	9,153

当連結会計年度分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	3,266千円
有形固定資産「その他」(器具備品)	2,125
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	5,718
撤去工事費	91
計	11,202

2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。

保証金償却	2,777千円
賃借契約解約に伴う違約金	67,248
撤去工事費	20,679
計	90,705

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年2月28日現在)

現金及び預金勘定	1,091,805千円
有価証券勘定	58,992
計	1,150,797
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	380,520
価値変動リスクのある有価証券	48,899
現金及び現金同等物	721,378

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	681,887	329,014	352,872
有形固定資産「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870
無形固定資産(ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135
合計	1,266,763	584,885	681,877

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	239,413千円
1年以上	463,684
合計	703,097

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	306,715千円
減価償却費相当額	275,246千円
支払利息相当額	31,625千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成13年2月28日現在)

(1) 流動資産

繰延税金資産

商品評価損損金不算入額	21,691千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,517
未払事業税損金不算入額	13,431
その他の	4,058
繰延税金資産合計	49,699

(2) 固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金損金不算入額	51,666
有価証券評価損損金不算入額	8,618
一括償却資産償却超過額	7,208
その他の	3,902
繰延税金資産合計	71,395

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	6,720
繰延税金資産の純額	64,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度
自 平成12年3月1日
至 平成13年2月28日

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割額	2.0
留保金課税	3.0
その他の	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日)

(単位:千円)

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,802,555	3,149	10,805,704	-	10,805,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	132,022	132,022	(132,022)	-
計	10,802,555	135,171	10,937,727	(132,022)	10,805,704
営 業 費 用	10,178,234	109,377	10,287,611	(132,368)	10,155,243
営 業 利 益	624,321	25,794	650,115	345	650,461
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,167,688	38,330	5,206,019	444,793	5,650,813
減 価 償 却 費	87,188	400	87,588	-	87,588
資 本 的 支 出	61,497	-	61,497	-	61,497

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリー
物 流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 461,495 千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

	商 品 販 売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,143,348	4,749	12,148,098	-	12,148,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	179,246	179,246	179,246	-
計	12,143,348	183,996	12,327,344	179,246	12,148,098
営 業 費 用	11,342,915	163,716	11,506,631	178,920	11,327,711
営 業 利 益	800,433	20,279	820,712	326	820,386
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,726,308	40,000	5,766,309	564,325	6,330,634
減 価 償 却 費	82,789	1,445	84,235	-	84,235
資 本 的 支 出	199,389	3,148	202,538	-	202,538

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 583,451 千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

7. 仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

前連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前連結会計年度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	519,437	67.3
メンズトップス	1,546,686	84.8
レディースボトムス	830,155	155.4
レディーストップス	1,268,201	114.4
雑貨・その他	1,446,610	111.8
商品販売合計	5,611,091	101.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	530,369	102.1
メンズトップス	1,655,812	107.1
レディースボトムス	885,004	106.6
レディーストップス	1,622,289	127.9
雑貨・その他	1,513,385	104.6
商品販売合計	6,206,861	110.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前連結会計年度	
	〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	967,851	74.2
メンズトップス	2,871,876	89.7
レディースボトムス	1,740,502	153.9
レディーストップス	2,859,067	125.2
雑貨・その他	2,337,731	119.7
小売小計	10,777,030	109.2
卸売	25,525	17.1
商品販売小計	10,802,555	107.8
物流	3,149	42.1
合計	10,805,704	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当連結会計年度	
	〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	972,799	100.5
メンズトップス	3,001,865	104.5
レディースボトムス	1,914,281	110.0
レディーストップス	3,667,992	128.3
雑貨・その他	2,522,297	107.9
小売小計	12,079,236	112.1
卸売	64,112	251.2
商品販売小計	12,143,348	112.4
物流	4,749	150.8
合計	12,148,098	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	連結貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	6,788	13,381	6,592	-	-	-
債 券	-	-	-	48,899	49,265	365
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,788	13,381	6,592	48,899	49,265	365
固定資産に属するもの						
株 式	33,052	59,251	26,199	30,662	49,254	18,592
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	33,052	59,251	26,199	30,662	49,254	18,592
合 計	39,841	72,633	32,791	79,561	98,519	18,958

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成12年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
流動資産に属するもの		
中期国債ファンド	- 千円	10,093千円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150千円	150千円

9. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成 11 年 3 月 1 日 至平成 12 年 2 月 29 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 12 年 3 月 1 日 至平成 13 年 2 月 28 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田 哲三			当社取締役及び(有)ツカハニ代表取締役	被所有直接 1.36%			土地建物の使用貸借	-	-	-

(注) 土地建物の使用貸借取引

平成12年8月21日までは、当社の所有する土地に隣接して取締役福田哲三の所有する土地があり、また、当社所有の建物と福田哲三所有の建物がお互いの土地に跨って建設されております。それにより、福田哲三所有の土地・建物の一部を本店の土地・建物の一部として使用するとともに、当社所有の土地・建物の一部を同氏の住居として使用させておりますが、賃借料相当額がほぼ同一であるため、使用貸借取引としておりました。なお、使用貸借取引であったため、取引金額等は記載しておりません。当該使用貸借状況は以下のとおりであります。

区分	所有者	使用者	使用面積
土地	福田 哲三	当 社	6.34 m ²
建物	福田 哲三	当 社	60.64
土地	当 社	福田 哲三	45.12
建物	当 社	福田 哲三	3.82

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田三千男			当社代表取締役	被所有直接 36.64%			土地建物の売却	25,347	-	-
同上	福田 哲三			当社取締役及び(有)ツカハニ代表取締役	被所有直接 1.36%			本店事務所の賃借 (面積85m ²)	1,833	-	-

(注) 本店事務所の賃借取引への変更

当社は、平成12年8月22日付で、上記の複雑な権利・使用関係を解消するため、当社所有の土地及び建物を当社代表取締役社長福田三千男に売却し、改めて、同日付で福田三千男及び福田哲三両氏から本店建物を賃借する契約に変更しました。なお、福田哲三は福田三千男の実父であります。

また、福田三千男に対する土地・建物の売却価額、当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。



会社名 株式会社ポイント
 コード番号 2685
 本社所在地 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 吉野 明男
 登録銘柄
 本社所在都道府県 茨城県
 TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)
 決算取締役会開催日 平成13年4月17日
 定時株主総会開催日 平成13年5月30日
 中間配当制度の有無 有

1. 13年2月期の業績 (平成12年3月1日～平成13年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月期	12,143	(12.4)	803	(26.4)	761	(31.4)
12年2月期	10,799	(8.0)	635	(103.7)	579	(159.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年2月期	357 (55.2)	108 93	108 67	23.7	12.8	6.3
12年2月期	229 (165.4)	1,451 26	- -	22.2	10.5	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 13年2月期 3,277,619株 12年2月期 158,470株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年2月期	8 00	- -	8 00	29	8.2	1.6
12年2月期	100 00	- -	100 00	15	6.9	1.3

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月期	6,309	1,833	29.1	499 64
12年2月期	5,636	1,180	20.9	7,447 59

(注) 期末発行済株式数 13年2月期 3,669,400株 12年2月期 158,470株

2. 14年2月期の業績予想 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,335	299	142	- -	- -	- -
通期	13,616	850	395	- -	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106円17銭

なお、平成13年3月23日付新株引受権の権利行使後の平均株式数により算出しております。

12. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第50期 (平成12年2月29日現在)			第51期 (平成13年2月28日現在)			増減金額	
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		860,722		1,070,606			209,884	
2. 売掛金		442,464		475,622			33,158	
3. 有価証券		6,788		48,899			42,110	
4. 自己株式		-		502			502	
5. 商品		1,205,451		1,259,527			54,075	
6. 貯蔵品		4,267		3,260			1,007	
7. 前渡金		17,881		2,626			15,255	
8. 前払費用		35,407		55,898			20,491	
9. 繰延税金資産		48,905		47,840			1,064	
10. 未収入金	1	36,095		160,466			124,371	
11. その他		5,915		4,456			1,459	
12. 貸倒引当金		332		1,305			973	
流動資産合計		2,663,567	47.3	3,128,400	49.6		464,833	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	118,529			132,582			14,053	
減価償却累計額	59,869	58,660		65,428	67,154		5,559	8,493
2. 器具備品	283,227			278,804			4,422	
減価償却累計額	216,563	66,664		230,087	48,716		13,524	17,947
3. 土地		546		100,000			99,453	
4. 建設仮勘定		4,194		1,514			2,680	
有形固定資産合計		130,065	2.3	217,385	3.4		87,319	
(2) 無形固定資産								
1. 商標権		1,150		1,274			123	
2. ソフトウェア		-		64,204			64,204	
3. 電話加入権		10,558		10,558			-	
無形固定資産合計		11,709	0.2	76,037	1.2		64,327	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		33,202		30,812			2,390	
2. 関係会社株式		10,000		10,000			-	
3. 出資金		410		440			30	
4. 従業員に対する長期貸付金		670		870			200	
5. 破産更生債権等		-		5,819			5,819	
6. 長期前払費用		126,065		72,944			53,121	
7. 繰延税金資産		61,778		64,675			2,897	
8. 保証金敷金	1	2,469,997		2,570,914			100,916	
9. 保険積立金	1	126,748		126,776			28	
10. その他		2,278		10,368			8,090	
11. 貸倒引当金		18		5,885			5,867	
投資その他の資産合計		2,831,132	50.2	2,887,735	45.8		56,602	
固定資産合計		2,972,908	52.7	3,181,157	50.4		208,249	
資産合計		5,636,475	100.0	6,309,558	100.0		673,083	

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 (平成12年2月29日現在)		第51期 (平成13年2月28日現在)		増減金額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%		
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		995,326		1,240,312		244,986	
2. 買 掛 金		656,711		508,790		147,920	
3. 一年内償還予定の社債		-		520		520	
4. 短 期 借 入 金	1	197,214		175,466		21,747	
5. 一年内返済予定の長期借入金	1	357,204		425,505		68,301	
6. 未 払 金		340,846		412,851		72,005	
7. 未 払 法 人 税 等		258,255		163,142		95,113	
8. 預 り 金		7,128		8,493		1,364	
9. 賞 与 引 当 金		61,500		75,800		14,300	
10. 匿 名 組 合 債 務	2	-		9,153		9,153	
11. 新 株 引 受 権		226		226		-	
流動負債合計		2,874,414	51.0	3,020,262	47.8	145,848	
固 定 負 債							
1. 社 債		520		-		520	
2. 長 期 借 入 金	1	1,431,639		1,329,166		102,473	
3. 役員退職慰労引当金		121,978		123,015		1,037	
4. 匿 名 組 合 債 務		18,841		-		18,841	
5. そ の 他		8,861		3,719		5,142	
固定負債合計		1,581,840	28.1	1,455,900	23.1	125,939	
負債合計		4,456,254	79.1	4,476,163	70.9	19,909	
(資本の部)							
資 本 金	3	300,823	5.3	449,823	7.1	149,000	
資 本 準 備 金		129,488	2.3	309,488	4.9	180,000	
利 益 準 備 金		8,313	0.1	11,597	0.2	3,284	
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		400,000		650,000		250,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		341,596		412,485		70,889	
その他の剰余金合計		741,596	13.2	1,062,485	16.9	320,889	
資 本 合 計		1,180,220	20.9	1,833,394	29.1	653,173	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,636,475	100.0	6,309,558	100.0	673,083	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第50期 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕			第51期 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕			増減金額		対前期比
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比			
売上高			10,799,294	100.0		12,143,348	100.0		1,344,054	12.4
売上原価										
1.商品期首たな卸高		1,291,370			1,205,451			85,919		
2.当期商品仕入高		5,624,228			6,174,785			550,556		
合 計		6,915,598			7,380,236			464,637		
3.商品期末たな卸高		1,205,451	5,710,147	52.9	1,259,527	6,120,709	50.4	54,075	410,561	7.2
売上総利益			5,089,146	47.1		6,022,639	49.6		933,492	18.3
販売費及び一般管理費										
1.広告宣伝費		151,580			206,304			54,723		
2.貸倒引当金繰入額		-			6,840			6,840		
3.役員報酬		94,800			107,813			13,013		
4.給与及び賞与		1,173,595			1,429,300			255,705		
5.賞与引当金繰入額		61,500			75,800			14,300		
6.役員退職慰労引当金繰入額		17,440			1,837			15,603		
7.福利厚生費		269,145			306,941			37,795		
8.地代家賃		1,516,938			1,753,187			236,249		
9.リース料		303,427			328,698			25,270		
10.減価償却費		87,002			82,789			4,212		
11.その他		778,268	4,453,698	41.2	919,985	5,219,497	43.0	141,717	765,799	17.2
営業利益			635,448	5.9		803,141	6.6		167,692	26.4
営業外収益										
1.受取利息		723			1,000			277		
2.受取配当金		601			5,639			5,037		
3.有価証券売却益		-			7,320			7,320		
4.為替差益		1,493			477			1,015		
5.匿名組合投資利益		-			9,687			9,687		
6.その他		1,365	4,183	0.0	1,980	26,105	0.2	614	21,922	524.0
営業外費用										
1.支払利息		52,860			46,951			5,909		
2.新株発行費		-			16,138			16,138		
3.匿名組合投資損失		4,163			-			4,163		
4.その他		2,946	59,970	0.5	4,557	67,646	0.5	1,610	7,675	12.8
経常利益			579,661	5.4		761,600	6.3		181,938	31.4
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		3,055			-			3,055		
2.土地売却益		-	3,055	0.0	20,504	20,504	0.2	20,504	17,449	571.2
特別損失										
1.建物売却損		-			2,234			2,234		
2.固定資産除却損	1	15,522			11,202			4,320		
3.賃借契約解約に伴う損失	2	60,275	75,798	0.7	90,705	104,141	0.9	30,429	28,343	37.4
税引前当期純利益			506,917	4.7		677,962	5.6		171,044	33.7
法人税、住民税及び事業税		317,215			322,773			5,558		
法人税等調整額		40,278	276,936	2.6	1,832	320,941	2.7	38,446	44,005	15.9
当期純利益			229,981	2.1		357,020	2.9		127,039	55.2
前期繰越利益			41,209			55,464			14,254	
過年度税効果調整額			70,404			-			70,404	
当期末処分利益			341,596			412,485			70,889	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第50期 株主総会承認日 平成12年5月26日		第51期 株主総会承認日 平成13年5月30日		増減金額	
	金 額		金 額			
当期末処分利益		341,596		412,485		70,889
利益処分額						
1. 利益準備金	3,284		5,054		1,770	
2. 配当金	15,847		29,348		13,501	
	(1株につき100円)		(1株につき8円)			
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17,000 (700)		21,200 (1,000)		4,200 (300)	
4. 任意積立金						
固定資産圧縮 積立金	-		9,280		9,280	
別途積立金	250,000	286,131	300,000	364,883	50,000	78,751
次期繰越利益		55,464		47,601		7,862

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 市場性のある有価証券
移動平均法による低価法（洗替え方式）
 - (2) 市場性のない有価証券
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
 - (2) 無形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
法人税法に規定する期間にわたる均等償却
新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
4. 繰延資産の処理方法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職金制度について

当社は、従業員の退職金制度として適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。

適格退職年金制度について

イ．当社は平成2年5月より、適格退職年金制度を採用しております。

ロ．平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は71,828千円であり、過去勤務費用の現在額は44,003千円であります。

ハ．過去勤務費用の償却割合は、年6.7%であります。

調整年金制度について

イ．平成5年2月より総合設立による調整年金制度（東日本ニット厚生年金基金）を採用しております。

ロ．平成12年3月31日現在の当社の加入人員割合は、2.1%（総加入人員13,547名のうち当社従業員283名）であります。

ハ．同日現在の年金資産の合計額は、34,306,637千円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、33,259,748千円であります。また、過去勤務費用の現在額は、5,008,201千円であります。

ニ．過去勤務費用の残存償却期間は、14年であります。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

ソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当期末64,204千円）の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

科目	金額
未収入金	152,380千円
保証金敷金	2,030,365
保険積立金	126,776
計	2,309,521

(2) 上記に対応する債務

科目	金額
短期借入金	14,022千円
一年内返済予定の長期借入金	362,865
長期借入金	1,130,936
計	1,507,823

2. 匿名組合債務

匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。

項目	金額
当初出資金額	100,621千円
損益分配額の累計額 (うち当期分)	109,775 (9,687)
匿名組合債務残高	9,153

当期分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。

3. 会社が発行する株式の総数	12,600,000株
発行済株式の総数	3,669,400株

当期中における発行株式数の増加は以下のとおりであります。

1. 平成12年7月4日額面変更による株式分割1:20	発行株式数	3,010,930株	発行価格	-円	資本組入額	-円
2. 平成12年12月12日有償一般募集	発行株式数	500,000株	発行価格	700円	資本組入額	298円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	3,266千円
器具備品	2,125
長期前払費用	5,718
撤去工事費	91
計	11,202

2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。

保証金償却	2,777千円
賃借契約解約に伴う違約金	67,248
撤去工事費	20,679
計	90,705

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	681,887	329,014	352,872
器具備品	559,104	244,293	314,810
ソフトウェア	16,558	7,423	9,135
合計	1,257,550	580,732	676,817

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	237,355千円
1	年	超	460,404
合		計	679,759

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	304,395千円
減価償却費相当額	273,220千円
支払利息相当額	31,250千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

当期
(平成13年2月28日現在)

(1)流動資産

繰延税金資産

商品評価損損金不算入額	21,691千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,433
未払事業税損金不算入額	12,905
その他の	2,810
繰延税金資産合計	47,840

(2)固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金損金不算入額	51,666千円
有価証券評価損損金不算入額	8,618
一括償却資産償却超過額	7,208
その他の	3,902
繰延税金資産合計	71,395

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	6,720
繰延税金資産の純額	64,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期
〔自平成12年3月1日
至平成13年2月28日〕

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割額	2.0
留保金課税	3.1
その他の	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

13. 役員の変動（平成13年5月30日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役営業2課チーフマネジャー

石井 稔 晃（現 営業2課チーフマネジャー）

取締役経営企画室長

遠藤 洋 一（現 経営企画室長）

退任予定取締役

福田 哲 三（現 取締役相談役）